

平成 17 年 5 月 17 日

各 位

会 社 名 トレイダーズ証券株式会社
代表者名 代表取締役社長 金丸 勲
(コード 8704 大証ヘラクレス S)
問合せ先 取締役 CFO 新妻 正幸
(TEL 03-5114-0333(代表))

(訂正)「平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)」について

平成 17 年 5 月 16 日付で発表いたしました「平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)」の記載内容の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

- 1 . 訂正箇所は網掛け処理を行って表示しております。

2 . 訂正事項

5 . 連結財務諸表等

注記事項

有価証券

当連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(訂正前)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	165	261	96
	小計	165	261	96
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	4,496	3,709	786
	小計	4,496	3,709	786
合計		4,661	3,971	689

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	165	261	96
	小計	165	261	96
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	4,496	3,709	786
	小計	4,496	3,709	786
合計		4,661	3,971	689

(訂正後)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	165	261	96
	小計	165	261	96
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	4,496	3,709	786
	小計	4,496	3,709	786
合計		4,661	3,971	689

税効果会計

(訂正前)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p>	
繰延税金資産	
未払賞与	3,458千円
未払事業税	9,583千円
減価償却費損金算入限度超過額	408千円
退職給付引当金損金不算入額	1,377千円
証券取引責任準備金損金不算入額	3,955千円
連結上の未実現利益の消去に係る税効果	3,308千円
その他有価証券評価差額金	-
小計	22,092千円
評価性引当額	3,308千円
繰延税金資産計	18,783千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	149千円
繰延税金負債計	149千円
繰延税金資産の純額	18,634千円
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%
住民税均等割	0.6%
法人税額の特別控除	2.3%
評価性引当額	0.8%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%
<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p>	
繰延税金資産	
未払賞与	- 千円
未払事業税	14,647千円
減価償却費損金算入限度超過額	17千円
退職給付引当金損金不算入額	2,672千円
証券取引責任準備金損金不算入額	2,003千円
連結上の未実現利益の消去に係る税効果	5,432千円
その他有価証券評価差額金	37,766
小計	62,538千円
評価性引当額	30,617千円
繰延税金資産計	31,920千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	280千円
繰延税金負債計	280千円
繰延税金資産の純額	31,640千円
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%
住民税均等割	0.8%
法人税等の特別控除	-
評価性引当額	9.6%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%

(訂正後)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 3,458千円	未払事業税 14,647千円
未払事業税 9,583千円	減価償却費損金算入限度超過額 17千円
減価償却費損金算入限度超過額 408千円	退職給付引当金損金不算入額 2,672千円
退職給付引当金損金不算入額 1,377千円	証券取引責任準備金損金不算入額 2,003千円
証券取引責任準備金損金不算入額 3,956千円	連結上の未実現利益の消去に係る税効果 5,432千円
連結上の未実現利益の消去に係る税効果 3,308千円	子会社の繰越欠損金 37,766千円
その他有価証券評価差額金 -	その他有価証券評価差額金 280千円
小計 22,092千円	小計 62,819千円
評価性引当額 3,308千円	評価性引当額 30,617千円
繰延税金資産計 18,783千円	繰延税金資産計 32,201千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 149千円	
繰延税金負債計 149千円	
繰延税金資産の純額 18,634千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.2%
住民税均等割 0.6%	住民税均等割 0.8%
法人税額の特別控除 2.3%	評価性引当額 9.6%
評価性引当額 0.8%	その他 1.2%
その他 0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.3%	

以 上